

## 大接戦が予想される英国総選挙

発表日：2015年3月31日(火)

～高まる離脱投票への不安～

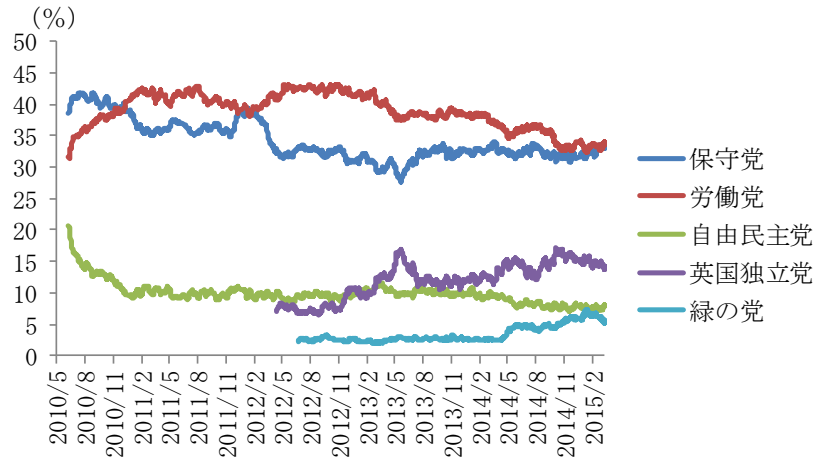
第一生命経済研究所 経済調査部  
主席エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

- ◇ 5月7日の英国下院選挙は政権継続を目指す保守党、政権復帰を目論む労働党が大接戦を演じている。どちらの党が勝利しても単独での過半数獲得は困難な情勢。連立政権の発足には、現在連立に加わる自由民主党に加え、英国独立党、スコットランド国民党などの合流が必要となる公算が大きい。複数政党による連立協議が必要な今回の選挙では、政権発足までに時間が掛かる可能性がある。
- ◇ 保守党主導の連立政権が発足すれば、経済政策運営継続での安心感が広がる一方で、EUからの離脱の是非を問う国民投票を実施する可能性が高まる。他方、労働党主導の連立政権が発足すれば、財政拡張路線や市場介入主義が金融市場で不安視されるほか、スコットランドの英国からの独立の是非を問う住民投票の再実施要求が高まる可能性がある。

### ■ 保守党と労働党、どちらにも勝利の可能性がある

英国では3月30日に下院議会（House of Commons）を解散し、5月7日の総選挙に向けた選挙戦がいよいよ本格化する。世論調査では与党・中道右派の保守党（Conservative Party、※前身の政党名からToriesの略称で呼ばれることもある）と野党・中道左派の労働党（Labour Party）の支持が拮抗している（図表1）。労働党に有利とされる選挙区割りの関係で、一般に保守党が勝利を収めるには労働党よりも高い支持率が必要と言われていた。だが、昨年9月のスコットランドの独立投票後、同地域の独立運動を主導してきた地域政党・スコットランド国民党（Scottish National Party：SNP）が大きく支持を伸ばしており、スコットランドを大票田としてきた労働党の議席の大半を奪う可能性が出てきた。現在、スコットランドの選挙区選出59議席のうち41議席を労働党が占めており、保守党は僅か1議席しか保有していない。また、EU拡大に伴う移民の流入加速と“福祉のただ乗り”への反発を強める国民世論を追い風に、昨年5月の欧州議会選挙で第1党に躍進した英国独立党（UK Independence Party：UKIP）が急速に支持を伸ばしている。昨年10・11月の下院補欠選挙では同党所属議員が2議席を獲得し、勢力拡大を印象づけた。英国独立党の躍進は、労働党よりも保守党から支持を奪う傾向が強い。ただ、欧州議会選挙が比例代表制を採用するのに対し、小選挙区制の一種である相対多数制（First Past the Post）を採る英下院選挙では、党の支持基盤が強固な大政党に有利に働く。こうした選挙制度に阻まれ、英国独立党の獲得議席は数議席にとどまると予想され、保守党が失う議席はそれほど多くない。加えて、景気回復による現政権への追い風が吹くと見られることや、労働党のミリバンド党首がカリスマ性に欠けるとの評価も聞かれ（党首間の人気投票では保守党のキャメロン首相が終始リードしている）、保守党・労働党がともに勝利の可能性のある大接戦の様相を呈している。

(図表1) 英国下院議会選挙の政党別支持率調査



注：15調査の平均値の時系列推移

出所：ukpollingreport.co.uk資料より第一生命経済研究所が作成

新たな政権を発足するには、定数650の議会で過半数（326議席以上）の信認投票が必要となる（下院議長は投票しないため、実際には325議席が過半数となる）。世論調査に基づく各党の議席配分は、調査結果によってバラツキがあるものの、概ね保守党と労働党が何れも300議席前後、スコットランド国民党が40議席前後、自由民主党が30議席前後、英国独立党が数議席と目されている（図表2）。2010年の前回選挙の時と同様に、どちらの政党が勝利しても単独での過半数獲得が出来ない「宙ぶらりん議会（Hung Parliament）」となる可能性が高い。英国では二大政党の何れかが議会の過半数を掌握する安定政権となることが多い。そのため、前回選挙で保守党と自由民主党（Liberal Democrats、中道の自由主義政党）による連立政権が誕生した際には、政策面での相違もあり、連立政権の存続を危ぶむ声も聞かれた。選挙制度改革などの重要施策で目立った成果を挙げることが出来なかった自由民主党の埋没があったにせよ、大方の予想に反して保守党と自由民主党の連立政権が分裂を回避したことで、連立政権に対する不信感は幾分和らいでいる。もっとも、今回の選挙では前回以上に難しい連立の組み合わせとなる可能性も取り沙汰されており、早晩政権運営が行き詰まるリスクも払拭できない。

(図表2) 英国下院議会選挙の予想獲得議席

	予想獲得議席			予想獲得票率 (%)			前回総選挙	
	下限	予想	上限	下限	予想	上限	議席	得票率
保守党	244	285	324	30.6	34.6	38.5	306	36.1
労働党	236	279	325	28.6	32.7	36.7	258	29.0
スコットランド国民党 (SNP)	21	37	51	2.6	3.2	3.9	6	1.7
自由民主党	18	26	36	10.4	13.3	16.3	57	23.0
民主統一党 (DUP)	7	8	10	—	—	—	8	0.6
社会民主労働党 (SDLP)	1	3	3	—	—	—	3	0.4
プライドカムリ	1	2	5	0.4	0.5	0.8	3	0.6
緑の党	0	1	1	2.2	3.9	6.0	1	0.9
英国独立党 (UKIP)	0	1	1	7.1	9.7	12.6	0	3.1
その他	7	8	10	0.8	2.0	3.4	8	4.6
合計	—	650	—	—	100.0	—	650	100.0

注：予想獲得議席と予想獲得票率はelectionforecast.co.ukの3月31日時点のもの

出所：electionforecast.co.uk資料より第一生命経済研究所が作成

## ■ どちらが勝利しても待ち構える“離脱”投票

今回は投開票後も政権の姿が明らかとなるまでに時間を要する可能性がある。宙ぶらりん議会となった前回2010年の選挙では、自由民主党がキャスティングボートを握る形で、保守党と労働党のどちらを連立相手に選ぶかの二者択一であったため、連立協議は僅か5日で終了した。今回は二大政党と自由民主党による二党連立では過半数に届かない可能性があり、英国独立党、スコットランド国民党、北アイルランドの地域政党である「民主統一党 (Democratic Union Party : DUP)」などを交えた複数政党による連立交渉が必要となる。政権発足までの政治空白が金融市場で嫌気される可能性があるだろう。

保守党が主導する連立政権の場合、自由民主党、英国独立党、民主統一党が連立候補として考えられる。保守党と連立したことで世論の支持を大きく失った自由民主党は、保守党との連立再参加に二の足を踏む可能性があり、政策面での歩み寄りを求めることが予想される。また、保守党が総選挙で勝利した場合、EU加盟国としての英国の地位を巡る再交渉などを経て、2017年末までに英国のEUからの離脱の是非を問う国民投票を実施するとの保守党の公約が連立交渉の障害となる可能性もある。逆に、英国独立党は保守党主導の連立政権への参加や閣外協力と引き換えに、EU離脱投票の前倒し実施を求める可能性がある。保守党主導の政権では、労働党政権と比べてやや緊縮的な財政運営の継続が予想される。政策全般については、現政権の基本姿勢が継続されるとみられ、安心感が広がりやすい。

他方、労働党が主導する連立政権の場合、イデオロギーの面で本来は保守党よりも労働党に近い自由民主党に加え、スコットランド国民党が連立候補として上がってこよう。スコットランド国民党は労働党主導の連立政権への参加や閣外協力と引き換えに、スコットランドの英国からの独立を問う住民投票の再実施や、更なる権限移譲 (devolution) を求める可能性がある。昨年9月の独立投票を前に、独立賛成派の躍進に危機感を覚えた保守党・労働党・自由民主党の主要3党の党首は、スコットランドへの追加的な権限移譲を認める方針を表明した。これを受けて1月に政府が発表した所得税の税率区分の変更などを認める権限移譲案に対しては、スコットランド自治政府首相が約束した水準に達していないと不満を表明している。なお、労働党が主導する連立政権では、拡張的な財政運営、富裕層増税、市場介入の増加が予想される。金融市場参加者や企業関係者の間では、一般に労働党政権よりも保守党政権の方が好感される傾向がある。ただ、保守党政権が誕生した場合には、EU離脱投票の可能性が高まることから、どちらの政党が勝利したとしても、英国の経済・政治情勢を巡る不透明感が払拭できる状況にはない。

次期政権が誕生するまでは現政権が暫定政権を組織する。最多議席の獲得政党が主導する連立政権を発足する必然性はなく、他党との連立により過半数を上回る議席を獲得した政党が内閣を組織する。1923年の総選挙では、保守党が258議席で第1党となったものの、労働党 (191議席) と自由党 (158議席、※現在の自由民主党の母体) が連立を組み、連立政権を発足したことがある。また、非多数派 (マイノリティ) 政権を樹立して、法案毎に他党の協力を求めることも考えられる。ただ、1974年2月の総選挙で誕生した第2期ウィルソン政権 (労働党) は非多数派政権を樹立したが、議会運営に行き詰まり同年10月に再選挙の実施に追い込まれた。そもそも連立協議がまとまらず、そのまま再選挙となる可能性もある。このように非多数派政権や再選挙となる場合には、金融市場に動揺が広がる可能性がある。

以上